

## 平成17年奈良県産業連関表 経済波及効果分析ツール 利用の手引き

### ●産業連関表とは？

産業連関表とは、国あるいは地域経済の生産活動や取引関係を、数量的にとらえた加工統計資料です。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料などを購入(投入)し、これらを加工(労働・資本等を投入)して別の財・サービスを生産します。

さらにこれらの財・サービスを別の産業分野における生産の原材料等として、あるいは家計や政府などの最終需要部門の最終消費や投資として販売(産出)します。

このような「購入→生産→販売」の連鎖によって、各産業部門が相互につながった経済循環構造を把握しようとするのが「産業連関表」です。

### ●経済波及効果とは？

ある商品について販売店に注文があると、販売店は在庫がなければその商品を生産している製造業者に注文を行います。さらにその製造業者が、その商品を生産するための部品の在庫がなければ、部品を作っている製造業者へと注文するというように、ひとつの商品に需要が生まれることによって、他の産業に次々と新たな需要を生み出していくこととなります。

このことを「経済波及効果」といいます。

この最初の需要のことを産業連関表では「最終需要」といいます。

波及効果を起こす最初の需要なのに「最終」というのは、産業間の取引(=「中間需要」)ではない、「家計」や「政府部門」等の「『最終』消費者」から発生する需要なので産業連関表では「最終需要」と呼びます。

奈良県 総務部知事公室 統計課

平成17年 奈良県産業連関表 経済波及効果分析ツール ご利用の手引き  
目 次

1. 産業連関表の構成	P 1
2. 産業連関表の分析に使われる表	P 2
3. 分析事例の説明	P 4
(参考) 部門分類表	P 23

# 1. 産業連関表の構成

図1

供給部門 (売り手)		中 間 需 要							最 終 需 要			輸 入 (控 除)	移 入 (控 除)	県 内 生 産 額	
		1	2	3	4	5	計	消 費	固 定 資 本 形 成	在 庫 出 出	移 出				計
		農 業	林 業	漁 業	鉱 業	製 造 業		A					B	C	A+B-C
表 側	中 間 投 入	1	2	3	4	5	計	生産物の販売先構成(産出)							
	粗 付 加 価 値	業 業 業 業 業													
	計	D													
	粗 付 加 価 値	雇 用 者 所 得 営 業 余 剰 資 本 減 耗 引 当													
	計	E													
	県 内 生 産 額	D+E													

●タテ方向(列)の見方

産業連関表では、タテ方向の係数の並びを「列」と呼びます。列には、その部門の生産物(財・サービス)を生産するために要した費用の内訳(費用構成)が示されています。

その内訳は、他の産業部門から購入した原材料・燃料等の費用(=中間投入)と人件費や営業余剰等(=粗付加価値)からなります。このようにみた場合、産業連関表は各産業の投入(Input)構造を表していることがわかります。

●ヨコ方向(行)の見方

一方、ヨコ方向の係数の並びを「行」と呼びます。行には、その部門の生産物(財・サービス)がどの部門に対して販売されたか(販売先構成)が示されています。その販売先は、他の産業部門で原材料として使用される場合(=中間需要)と、最終需要部門に消費や投資されたり、地域外へ移輸出されたりする場合(=最終需要)があります。このようにみた場合、産業連関表は各産業の算出(Output)構造を表していることがわかります。

## 2. 産業連関表の分析に使われる表

産業連関表を使った経済波及分析には、主に次の3つの表が使われることとなります。

### ● 取引基本表

産業連関表の基礎となる表で、狭義の産業連関表となります。  
「1. 産業連関表の構成」で見ていただいた図1がこれにあたります。

### ● 投入係数表

投入係数とは、産業連関表の各部門のタテの投入額を、その部門の生産額で割ったもので、ある産業が生産物1単位を生産するのに必要な各部門からの原材料投入量を意味し、生産物1単位に対する投入原材料の割合を示しています。

表1 産業連関表

供給		需要		最終需要	生産額
		A産業	B産業		
中間投入	A産業	200	300	500	1000
	B産業	300	600	600	1500
粗付加価値額		500	600		
生産額		1000	1500		

例として、表1を見るとA産業はA産業から200、B産業から300の原材料を購入しています。A産業の生産額が1000なので、投入係数はA産業からが $200 \div 1000 = 0.2$ 、B産業からが $300 \div 1000 = 0.3$ となります。同じような計算方法で、B産業の投入係数を求めることができます。

表2 投入係数表

	A産業	B産業
A産業	0.20	0.20
B産業	0.30	0.40
粗付加価値額	0.50	0.40
生産額	1.00	1.00

上の表2を使えば、例えばA産業に3000万円の需要が生じた場合、その生産を行うためA産業から600万円( $3000万円 \times 0.2$ )、B産業から900万円( $3000万円 \times 0.3$ )の原材料を購入するという計算が行えます。

## ●逆行列係数表

逆行列係数とは、ある部門に対する最終需要が1単位生じた場合、各部門に対してどのような生産波及が生じ、部門別の生産額が最終的にどれだけになるかを計算したものです。

表3 逆行列係数表

	①A産業	②B産業
③A産業	1.429	0.476
④B産業	0.714	1.905
列和	2.143	2.381

上の表3を使えば、例えばB産業に2000万円の需要額が生じた場合の波及額を計算することができます。これを行列の数式にあてはめると下記のとおりとなります。  
(表3は表1をもとに作成した逆行列係数表です)

$$\begin{bmatrix} 1.429 & 0.476 \\ 0.714 & 1.905 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 0 \\ 2000 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 952.0 \\ 3810.0 \end{bmatrix}$$

$$\begin{aligned} \text{A産業} & 1.429 \times 0 + 0.476 \times 2000 = 952.0 \\ \text{B産業} & 0.714 \times 0 + 1.905 \times 2000 = 3810.0 \quad (\text{単位:万円}) \end{aligned}$$

A産業に952万円、B産業に3810万円、合わせて4762万円の生産誘発額となります。

### 3. 分析事例の説明

ここでは当該分析ツールを使った具体的な分析事例について説明を行います。

例として、県内に電気機械の需要が200億円(=20,000百万円)増加した場合を見てみることにします。なお、分析ツールは34部門表を用いるものとします。

※ 表の中の数字はすべて百万円単位となります。

#### A. 最終需要額の入力

シート名:「初期入力」

工場誘致の分析にあたり「製造品出荷額」の増加のみ「生産者価格」に入力してください。

最終需要額

	① 生産者価格	② 購入者価格
01 農 林 水 産 業		
02 鉱 業		
03 飲 食 料 品		
04 織 維 製 品		
05 パルプ・紙・木製品		
06 化 学 製 品		
07 石 油 ・ 石 炭 製 品		
08 窯 業 ・ 土 石 製 品		
09 鉄		
10 非 鉄 金 属 属		
11 金 属 製 品		
12 一 般 機 械		
13 電 気 機 械		20,000
14 情 報 ・ 通 信 機 器		
15 電 子 部 品		
16 輸 送 機 械		
17 精 密 機 械		
18 その他の製造		
19 建 設		
20 電 力 ・ ガ ス		
21 水 道 ・ 廃 棄		
22 商 務		
23 金 融 ・ 動 産		
24 不 動 産		
25 情 報		
26 公 報		
27 教 育 ・ 研 究		
28 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護		
29 その他の公共サービス		
30 対 事 業 所 サ ー ビ ス		
31 対 個 人 サ ー ビ ス		
32 事 務 用 品		
33 分 類 不 明		
34 需 要 額 計	0	20,000
	①	②

単位:百万円

**入力**

入力部分  
自動計算部分

(百万円単位で入力)

平均消費性向  
↓  
0.764

自動変換

需要増加額  
20,000  
↓ × 自給率

県内需要増加額  
4,453 (A)

波及倍率(倍)  
1.53

最終需要額(生産者価格)

	②' 購入者価格 → 生産者価格	①+②' 計
01	0	0
02	0	0
03	0	0
04	0	0
05	0	0
06	0	0
07	0	0
08	0	0
09	0	0
10	0	0
11	0	0
12	0	0
13	14,759	14,759
14	0	0
15	0	0
16	0	0
17	0	0
18	0	0
19	0	0
20	0	0
21	0	0
22	5,055	5,055
23	0	0
24	0	0
25	186	186
26	0	0
27	0	0
28	0	0
29	0	0
30	0	0
31	0	0
32	0	0
33	0	0
34	0	0
需 要 額 計	20,000	20,000
	②'	①+②'

電池でしたら、「電気機械」部門の、購入者価格の欄に入力することとなります。  
自動的に「商業マージン」、「国内貨物運賃」は「商業」と「運輸」に振り分けられ、生産者価格に変換されます。

**注1)**

産業連関表は「生産者価格」表示で作成されているため、電池の「商業マージン」、「国内貨物運賃」を引き剥がした価格で表象されています。

**注2)**

このため「購入者価格」から「商業マージン」及び「国内貨物運賃」を引き剥がす必要があります。

「購入者価格」に入力すると、当該「財」にかかる「商業マージン」、「国内貨物運賃」は、自動的に「商業」と「運輸」に振り分けられ、当該「財」の「購入者価格」は、「生産者価格」に変換されます。

右上の最終需要額(生産者価格)の欄を見ると、電気機械に14,759百万円、商業に5,055百万円、運輸に186百万円が振り分けられていることが分かります。

**注1、2) 「生産者価格」と「購入者価格」について**

「生産者価格」とは生産者が出荷する段階での販売価格のことで、流通コスト(国内貨物運賃及び商業マージン)を含みません。一方、「購入者価格」には消費者(需要者)が購入する段階の価格のことで流通コスト(同)が含まれています。

**●用語の説明**

**「生産誘発額」**

どの最終需要項目が、どの産業の生産を、どれだけ誘発したかを示したもので、最終需要を賄うために、直接・間接に必要な生産額の合計をいいます。

**「粗付加価値」**

生産活動によって新たに生み出された価値のことで、中間投入(原材料・燃料など)にこの粗付加価値を加えたものが県内生産額となります。県民経済計算の県内総生産にほぼ該当します。

**「雇用者所得」**

県内の民間企業及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の所得です。ここでいう所得は、雇主の支払いベースであり、雇用者の受取ベースではありません。つまり雇主の社会保障負担分等を含んだ額となります。

**「営業余剰」**

粗付加価値から家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税(間接税一補助金)を控除したものです。この内容は、各産業の営業利潤(もうけ)、支払利子等からなり、営業外収入である受取利子や受取配当は含めません。

## B. 直接効果

シート名:「初期入力」左下部

	直接効果(1)
生産誘発額	4,453
粗付加価値誘発額	2,072
雇用者所得誘発額	1,386
営業余剰誘発額	228

県内需要の増加が、直接的に県内に及ぼす効果を直接効果といいます。

## ア. 県内需要増加額(=生産誘発額)(直接)

シート名:「計算(直接効果)」

	① 需要増加額	× A 県内自給率	= ② 県内需要増加額 (直接) ①×A
01 農林水産業	0	0.394334	0
02 鉱業	0	0.129843	0
03 飲食料品	0	0.187885	0
04 繊維製品	0	0.064732	0
05 パルプ・紙・木製品	0	0.281728	0
06 化学製品	0	0.051504	0
07 石油・石炭製品	0	0.051897	0
08 窯業・土石製品	0	0.336620	0
09 鉄鋼	0	0.122326	0
10 非鉄金属	0	0.211540	0
11 金属製品	0	0.317718	0
12 一般機械	0	0.319764	0
13 電気機械	14,759	0.136878	2,020
14 情報・通信機器	0	0.184204	0
15 電子部品	0	0.080874	0
16 輸送機械	0	0.203297	0
17 精密機械	0	0.082467	0
18 その他の製造工業製品	0	0.162683	0
19 建設	0	1.000000	0
20 電力・ガス・熱供給	0	0.651562	0
21 水道・廃棄物処理	0	0.999653	0
22 商業	5,055	0.454660	2,298
23 金融・保険	0	0.831333	0
24 不動産	0	0.985348	0
25 運輸	186	0.723223	135
26 情報通信	0	0.517958	0
27 公務	0	1.000000	0
28 教育・研究	0	0.849802	0
29 医療・保健・社会福祉・介護	0	0.980425	0
30 その他の公共サービス	0	0.978812	0
31 対事業所サービス	0	0.399010	0
32 対個人サービス	0	0.621879	0
33 事務用品	0	1.000000	0
34 分類不明	0	0.790542	0
35 内生部門計	20,000	-	4,453

生産者価格へと変換された部門ごとの①需要増加額(=最終需要額)に、A 県内自給率を乗じることにより、部門ごとの②県内需要増加額(=生産誘発額)(直接)が算出されます。  
これを合計することにより、県内需要増加額(=生産誘発額)(直接)4,453百万円が算出されます。

県内需要増加額  
(=生産誘発額)  
(直接)

部門	需要増加額	県内自給率	県内需要増加額(直接)
・電気機械	14,759百万円	× 0.136878	= 2,020百万円 …①
・商業	5,055百万円	× 0.454660	= 2,298百万円 …②
・運輸	186百万円	× 0.723223	= 135百万円 …③
①+②+③ = 4,453百万円(県内需要増加額(直接))となります。			



イ. 粗付加価値誘発額(直接)

シート名:「計算(直接効果)」

	② 県内需要 増加額 (直接)	×	B 粗付加 価値率	=	③ 粗付加価値 誘発額 (直接)
	①×A				②×B
01 農 林 水 産 業	0		0.538023		0
02 鉱 業	0		0.399362		0
03 飲 食 料 品	0		0.391227		0
04 織 維 製 品	0		0.398645		0
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0		0.346701		0
06 化 学 製 品	0		0.291619		0
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0		0.419638		0
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0		0.367013		0
09 鉄 鋼	0		0.236097		0
10 非 鉄 金 属	0		0.290765		0
11 金 属 製 品	0		0.425103		0
12 一 般 機 械	0		0.374772		0
13 電 気 機 械	2,020		0.253350		512
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0		0.240807		0
15 電 子 部 品	0		0.357524		0
16 輸 送 機 械	0		0.405148		0
17 精 密 機 械	0		0.343607		0
18 その他の製造工業製品	0		0.393141		0
19 建 設	0		0.448123		0
20 電力・ガス・熱供給	0		0.615609		0
21 水道・廃棄物処理	0		0.606906		0
22 商 業	2,298		0.654573		1,504
23 金 融 ・ 保 険	0		0.629330		0
24 不 動 産	0		0.877887		0
25 運 輸	135		0.416997		56
26 情 報 通 信	0		0.628821		0
27 公 務	0		0.773216		0
28 教 育 ・ 研 究	0		0.774796		0
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0		0.598265		0
30 その他の公共サービス	0		0.641517		0
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0		0.591011		0
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0		0.566659		0
33 事 務 用 品	0		0.000000		0
34 分 類 不 明	0		-0.782556		0
35 内 生 部 門 計	4,453		-		2,072

部門ごとの②県内需要増加額(直接)にそれぞれの部門のB粗付加価値率を乗じることにより、部門ごとの③付加価値誘発額(直接)が算出されます。これを合計することにより、粗付加価値誘発額(直接)2,072百万円が算出されます。

※粗付加価値率は、投入係数表より算出されます。

粗付加価値誘発額(直接)

部門	県内需要増加額(直接)	粗付加価値率	粗付加価値誘発額(直接)
・電気機械	2,020百万円	× 0.253350	= 512百万円 …①
・商業	2,298百万円	× 0.654573	= 1,504百万円 …②
・運輸	135百万円	× 0.416997	= 56百万円 …③
①+②+③ = 2,072百万円(粗付加価値誘発額(直接))となります。			

ウ. 雇用者所得誘発額(直接)

シート名:「計算(直接効果)」

粗付加価値のうち雇用者所得誘発額

	② 県内需要増加額(直接) ① × A	×	C 雇用者所得率	=	④ 雇用者所得誘発額(直接) ② × C
01 農林水産業	0		0.097476		0
02 鉱業	0		0.160519		0
03 飲食料品	0		0.157042		0
04 繊維製品	0		0.250275		0
05 パルプ・紙・木製品	0		0.213978		0
06 化学製品	0		0.108726		0
07 石油・石炭製品	0		0.051942		0
08 窯業・土石製品	0		0.197562		0
09 鉄	0		0.146889		0
10 非鉄金属	0		0.126292		0
11 金属製品	0		0.293637		0
12 一般機械	0		0.201351		0
13 電気機械	2,020		0.147456		298
14 情報・通信機器	0		0.134202		0
15 電子部品	0		0.212892		0
16 輸送機械	0		0.221812		0
17 精密機械	0		0.242404		0
18 その他の製造工業製品	0		0.248019		0
19 建設	0		0.338195		0
20 電力・ガス・熱供給	0		0.145402		0
21 水道・廃棄物処理	0		0.289042		0
22 商業	2,298		0.458477		1,054
23 金融・保険	0		0.290862		0
24 不動産	0		0.022739		0
25 運輸	135		0.249919		34
26 情報通信	0		0.223804		0
27 公務	0		0.424507		0
28 教育・研究	0		0.634319		0
29 医療・保健・社会福祉 その他	0		0.497599		0
30 その他の公共サービス	0		0.522814		0
31 対事業所サービス	0		0.389860		0
32 对个人サービス	0		0.289366		0
33 事務用品	0		0.000000		0
34 分類不明	0		0.026609		0
35 内生部門計	4,453		-		1,386

部門ごとの②県内需要増加額(直接)に、それぞれの部門のC雇用者所得率を乗じることにより、部門ごとの④雇用者所得誘発額(直接)が算出されます。  
これを合計することにより、雇用者所得誘発額(直接)1,386百万円が算出されます。

※雇用者所得率は、投入係数表より算出されます。

雇用者所得誘発額(直接)

部門 県内需要増加額(直接) 雇用者所得率 雇用者所得誘発額(直接)

- ・電気機械 2,020百万円 × 0.147456 = 298百万円 …①
- ・商業 2,298百万円 × 0.458477 = 1,054百万円 …②
- ・運輸 135百万円 × 0.249919 = 34百万円 …③

①+②+③ = 1,386百万円(雇用者所得誘発額(直接))となります。

工. 営業余剰誘発額(直接)

シート名:「計算(営業余剰誘発額)」

	② 県内需要 増加額 (直接)	×	① 営業余剰率	=	②① 営業余剰 誘発額 (直接)
					②×①
01	農 林 水 産 業	0	0.303178		0
02	鉱 業	0	0.042805		0
03	飲 食 料 品	0	0.165227		0
04	織 維 製 品	0	0.072957		0
05	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0	0.064616		0
06	化 学 製 品	0	0.094415		0
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	0	0.025957		0
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	0	0.066946		0
09	鉄	0	0.033628		0
10	非 鉄 金 属	0	0.107426		0
11	金 属 製 品	0	0.048769		0
12	一 般 機 械	0	0.110286		0
13	電 気 機 械	2,020	0.023038		47
14	情 報 ・ 通 信 機 器	0	0.021424		0
15	電 子 部 品	0	0.022048		0
16	輸 送 機 械	0	0.113711		0
17	精 密 機 械	0	0.040437		0
18	その他の製造工業製品	0	0.054185		0
19	建 設	0	0.008535		0
20	電力・ガス・熱供給	0	0.177804		0
21	水道・廃棄物処理	0	0.102116		0
22	商 業	2,298	0.076244		175
23	金 融 ・ 保 険	0	0.184879		0
24	不 動 産	0	0.464888		0
25	運 輸	135	0.046404		6
26	情 報 通 信	0	0.082080		0
27	公 務	0	0.000000		0
28	教 育 ・ 研 究	0	0.002558		0
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 険 ・ 介 護	0	0.028409		0
30	その他の公共サービス	0	0.003932		0
31	対事業所サービス	0	0.040048		0
32	対個人サービス	0	0.136638		0
33	事 務 用 品	0	0.000000		0
34	分 類 不 明	0	-0.933094		0
35	内 生 部 門 計	4,453	-		228

部門ごとの②県内需要増加額(直接)に、それぞれの部門の①営業余剰率を乗じることにより、部門ごとの②①営業余剰誘発額(直接)が算出されます。これを合計することにより、営業余剰誘発額(直接)228百万円が算出されます。

※営業余剰率は、投入係数表より算出されます。

営業余剰誘発額  
(直接)

部門 県内需要増加額(直接) 営業余剰率 営業余剰誘発額(直接)

- ・電気機械 2,020百万円 × 0.023038 = 47百万円 …①
- ・商業 2,298百万円 × 0.076244 = 175百万円 …②
- ・運輸 135百万円 × 0.046404 = 6百万円 …③

①+②+③ = 228百万円(営業余剰誘発額(直接))となります。

**C. 第1次間接波及効果**

シート名:「初期入力」中央下部

	第1次間接波及効果(2)
オ 生産誘発	1,285
カ 粗付加価値誘発	706
キ 雇用者所得誘発	378
ク 営業余剰誘発	119

直接効果による原材料の需要増加が、各産業の生産に波及する効果を第1次間接波及効果といいます。

**県内需要増加額(第1次間接)**

シート名:「計算(第1次間接波及効果)」

	⑤ 原料誘発額 (直接)	×	A 県内自給率	=	⑥ 県内需要増加額 (第1次)
					⑤ × A
01 農林水産業	0		0.394334		0
02 鉱業	0		0.129843		0
03 飲食料品	0		0.187885		0
04 繊維製品	16		0.064732		1
05 パルプ・紙・木製品	29		0.281728		8
06 化学製品	23		0.051504		1
07 石油・石炭製品	27		0.051897		1
08 窯業・土石製品	13		0.336620		4
09 鉄鋼	104		0.122326		13
10 非鉄金属	376		0.211540		80
11 金属製品	57		0.317718		18
12 一般機械	23		0.319764		7
13 電気機械	142		0.136878		19
14 情報・通信機器	0		0.184204		0
15 電子部品	102		0.080874		8
16 輸送機械	2		0.203297		0
17 精密機械	2		0.082467		0
18 その他の製造工業製品	183		0.162683		30
19 建設	16		1.000000		16
20 電力・ガス・熱供給	81		0.651562		53
21 水道・廃棄物処理	16		0.999653		16
22 商業	215		0.454660		98
23 金融・保険	151		0.831333		125
24 不動産	65		0.985348		64
25 運輸	218		0.723223		158
26 情報通信	126		0.517958		65
27 公務	0		1.000000		0
28 教育・研究	137		0.849802		117
29 医療・保健・社会保障・介護	0		0.980425		0
30 その他の公共サービス	3		0.978812		2
31 対事業所サービス	231		0.399010		92
32 对个人サービス	3		0.621879		2
33 事務用品	6		1.000000		6
34 分類不明	13		0.790542		10
35 内生部門計	2,381		—		1,016

部門ごとの⑤原料誘発額(直接)に、それぞれの部門のA県内自給率を乗じることにより部門ごとの⑥県内需要増加額(第1次間接)が算出されます。  
これを合計することにより、県内需要増加額(第1次間接)1,016百万円が算出されます。

※ 原材料誘発数(直接)については、シート「投入額計算」より算出しています。

県内需要増加額  
(第1次間接)

才. 第1次間接生産誘発額

シート名:「計算(第1次間接波及効果)」

		⑥ 県内需要 増加額 (第1次)	⑦ 生産誘発額 (第1次)
		⑤ × A	逆行列係数表 × ⑥
01	農 林 水 産 業	0	1
02	鉱 業	0	2
03	飲 食 料 品	0	0
04	織 維 製 品	1	1
05	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	8	12
06	化 学 製 品	1	2
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	1	3
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	4	6
09	鉄 鋼	13	15
10	非 鉄 金 属	80	87
11	金 属 製 品	18	21
12	一 般 機 械	7	9
13	電 気 機 械	19	20
14	情 報 ・ 通 信 機 器	0	0
15	電 子 部 品	8	9
16	輸 送 機 械	0	3
17	精 密 機 械	0	0
18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	30	34
19	建 設	16	26
20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	53	64
21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	16	23
22	商 業	98	115
23	金 融 ・ 保 険	125	181
24	不 動 産	64	75
25	運 輸	158	195
26	情 報 通 信	65	85
27	公 務	0	3
28	教 育 ・ 研 究	117	126
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0	0
30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	2	4
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	92	136
32	対 個 人 サ ー ビ ス	2	2
33	事 務 用 品	6	9
34	分 類 不 明	10	16
35	内 生 部 門 計	1,016	1,285

**注)**  
逆行列係数に、部門ごとの⑥県内需要増加額(第1次)を乗じることによって部門ごとの⑦生産誘発額(第1次)が算出されます。  
これを合計することにより、第1次間接生産誘発額1,285百万円が算出されます。

**注) ● 逆行列係数とは?**  
ある部門に対する最終需要が1単位生じた場合、各部門に対してどのような生産波及が生じ、部門別の生産額が最終的にどれだけになるかを計算したものです。

第1次間接  
生産誘発額

カ. 粗付加価値誘発額(第1次間接)

シート名:「計算(第1次間接波及効果)」

		⑦ 生産誘発額 (第1次)	×	B 粗付加 価値率	=	⑧ 粗付加価値 誘発額 (第1次)
		逆行列係数表 × ⑥				⑦ × B
01	農 林 水 産 業	1		0.538023		0
02	鉱 業	2		0.399362		1
03	飲 食 料 品	0		0.391227		0
04	織 維 製 品	1		0.398645		0
05	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	12		0.346701		4
06	化 学 製 品	2		0.291619		0
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	3		0.419638		1
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	6		0.367013		2
09	鉄 鋼	15		0.236097		3
10	非 鉄 金 属	87		0.290765		25
11	金 属 製 品	21		0.425103		9
12	一 般 機 械	9		0.374772		4
13	電 気 機 械	20		0.253350		5
14	情 報 ・ 通 信 機 器	0		0.240807		0
15	電 子 部 品	9		0.357524		3
16	輸 送 機 械	3		0.405148		1
17	精 密 機 械	0		0.343607		0
18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	34		0.393141		14
19	建 設	26		0.448123		12
20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	64		0.615609		40
21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	23		0.606906		14
22	商 業	115		0.654573		75
23	金 融 ・ 保 険	181		0.629330		114
24	不 動 産	75		0.877887		66
25	運 輸	195		0.416997		81
26	情 報 通 信	85		0.628821		53
27	公 務	3		0.773216		2
28	教 育 ・ 研 究	126		0.774796		97
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0		0.598265		0
30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	4		0.641517		3
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	136		0.591011		80
32	対 個 人 サ ー ビ ス	2		0.566659		1
33	事 務 用 品	9		0.000000		0
34	分 類 不 明	16		-0.226813		-4
35	内 生 部 門 計	1,285		-		706

粗付加価値  
誘発額  
(第1次間接)

部門ごとの⑦生産誘発額(第1次)に、それぞれの部門の B 粗付加価値率を乗じることによって、部門ごとの⑧粗付加価値誘発額(第1次)が算出されます。  
これを合計することにより、粗付加価値誘発額(第1次間接)706百万円が算出されます。

キ. 雇用者所得誘発額(第1次間接)

シート名:「計算(第1次間接波及効果)」

		⑦ 生産誘発額 (第1次)	×	雇付加価値誘発額のうち雇用者所得誘発額	
				C 雇用者 所得率	= ⑨ 雇用者所得 誘発額 (第1次) ⑦×C
		逆行列係数表×⑥			
01	農 林 水 産 業	1		0.097476	0
02	鉱 業	2		0.160519	0
03	飲 食 料 品	0		0.157042	0
04	織 維 製 品	1		0.250275	0
05	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	12		0.213978	3
06	化 学 製 品	2		0.108726	0
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	3		0.051942	0
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	6		0.197562	1
09	鉄 鋼	15		0.146889	2
10	非 鉄 金 属	87		0.126292	11
11	金 属 製 品	21		0.293637	6
12	一 般 機 械	9		0.201351	2
13	電 気 機 械	20		0.147456	3
14	情 報 ・ 通 信 機 器	0		0.134202	0
15	電 子 部 品	9		0.212892	2
16	輸 送 機 械	3		0.221812	1
17	精 密 機 械	0		0.242404	0
18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	34		0.248019	9
19	建 設	26		0.338195	9
20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	64		0.145402	9
21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	23		0.289042	7
22	商 業	115		0.458477	53
23	金 融 ・ 保 険	181		0.290862	53
24	不 動 産	75		0.022739	2
25	運 輸	195		0.249919	49
26	情 報 通 信	85		0.223804	
27	公 務	3		0.424507	
28	教 育 ・ 研 究	126		0.634319	
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0		0.497599	0
30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	4		0.522814	2
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	136		0.389860	53
32	対 個 人 サ ー ビ ス	2		0.289366	1
33	事 務 用 品	9		0.000000	0
34	分 類 不 明	16		0.026463	0
35	内 生 部 門 計	1,285		—	378

雇用者所得  
誘発額  
(第1次間接)

部門ごとの⑦生産誘発額(第1次)に、それぞれの部門のC雇用者所得率を乗じることによって、部門ごとの⑨雇用者所得誘発額(第1次)が算出されます。  
これを合計することにより、雇用者所得誘発額(第1次間接)378百万円が算出されます。

ク. 営業余剰誘発額(第1次間接)

シート名:「計算(営業余剰誘発額)」

	⑦ 生産誘発額 (第1次)	×	I 営業余剰率	=	第1次間接波及効果 (21) 営業余剰 誘発額 (第1次) ⑦×I
01 農 林 水 産 業	1		0.303178		0
02 鉱 業	2		0.042805		0
03 飲 食 料 品	0		0.165227		0
04 織 維 製 品	1		0.072957		0
05 パルプ・紙・木製品	12		0.064616		0
06 化 学 製 品	2		0.094415		1
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	3		0.025857		0
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	6		0.066946		0
09 鉄 鋼	15		0.033628		0
10 非 鉄 金 属	87		0.107426		0
11 金 属 製 品	21		0.048769		9
12 一 般 機 械	9		0.110286		1
13 電 気 機 械	20		0.023038		1
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0		0.021424		0
15 電 子 部 品	9		0.022048		0
16 輸 送 機 械	3		0.113711		0
17 精 密 機 械	0		0.040437		0
18 その他の製造工業製品	34		0.054185		0
19 建 設	26		0.008535		2
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	64		0.177804		0
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	23		0.102116		11
22 商 業	115		0.076244		2
23 金 融 ・ 保 険	181		0.184879		9
24 不 動 産	75		0.464888		33
25 運 輸	195		0.046404		35
26 情 報 通 信	85		0.082080		9
27 公 務	3		0.000000		7
28 教 育 ・ 研 究	126		0.002558		0
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 険 賠 償 ・ 介 護	0		0.028409		0
30 その他の公共サービス	4		0.003932		0
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	136		0.040048		0
32 対 個 人 サ ー ビ ス	2		0.136638		5
33 事 務 用 品	9		0.000000		0
34 分 類 不 明	16		-0.376529		0
35 内 生 部 門 計	1,285		-		▲ 6 119

営業余剰  
誘発額  
(第1次間接)

部門ごとの⑦生産誘発額(第1次)に、それぞれの部門のI営業余剰率を乗じることによって、部門ごとの(21)営業余剰誘発額(第1次)が算出されます。  
これを合計することにより、営業余剰誘発額(第1次間接)119百万円が算出されます。



**D. 第2次間接波及効果**

シート名:「初期入力」 中央下部

	第2次間接波及効果(3)
ケ 生産誘発	1,065
コ 粗付加価値誘発	720
サ 雇用者所得誘発	261
シ 営業余剰誘発	220

直接効果・第1次間接波及効果によって増加する雇用者所得が、消費に回される効果のことを第2次間接波及効果といいます。

需要増加額(民間消費支出増加額)(第2次)

シート名:「計算(第2次間接波及効果)」

各部門の民間消費支出額の割合を取引基本表より算出しています。

	⑩雇用者所得誘発額(直接+第1次)	×	F消費転換率	=	⑪民間消費支出増加額	×	G消費パターン	=	⑫産業部門別民間消費支出増加額
	④+⑨				⑩×F				⑪×G
01 農林水産業	0						0.011097		15
02 鉱業	0						-0.000017		0
03 飲食料品	0						0.091715		124
04 繊維製品	0						0.012425		17
05 パルプ・紙・木製品	3						0.001086		1
06 化学製品	0						0.007638		10
07 石油・石炭製品	0						0.015494		21
08 窯業・土石製品	1						0.000420		1
09 鉄鋼	2						-0.000071		0
10 非鉄金属	11						0.000232		0
11 金属製品	6						0.001588		2
12 一般機械	2						0.000094		0
13 電気機械	301						0.007606		10
14 情報・通信機器	0						0.008007		11
15 電子部品	2						0.000191		0
16 輸送機械	1						0.012983		18
17 精密機械	0						0.002891		4
18 その他の製造工業製品	9						0.008670		12
19 建設	9						0.000000		0
20 電力・ガス・熱供給	9						0.025838		35
21 水道・廃棄物処理	7						0.010301		14
22 商業	1,107						0.136585		184
23 金融・保険	53						0.056975		77
24 不動産	2						0.242282		327
25 運輸	83						0.036685		49
26 情報通信	19						0.037548		51
27 公務	1						0.002505		3
28 教育・研究	80						0.044677		60
29 医療・保健・社会保険	0						0.042011		57
30 その他の公共サービス	2						0.029437		40
31 対事業所サービス	53						0.012690		17
32 对个人サービス	1						0.140403		189
33 事務用品	0						0.000000		0
34 分類不明	0						0.000016		0
35 内生部門計	1,764		0.764		1,348		1.000000		1,348

⑫産業部門別民間消費支出増加額(第2次間接)が算出されます。

民間消費支出増加額(第2次間接)

雇用者所得誘発額(直接+第1次間接)

家計調査平成20年(二人以上の世帯(勤労者世帯・奈良市))平均消費性向

部門ごとの雇用者所得誘発額(直接+第1次間接)の和に、消費転換率(=平均消費性向)を乗じます。

ケ. 第2次間接生産誘発額

シート名:「計算(第2次間接波及効果)」

⑫ 産業部門別 民間消費 支出増加額 ⑪×G	× A 県 自 給 率	= ⑬ 県内需要 増加額 (第2次) ⑫×A	⑭ 生産誘発額 (第2次) 逆行列計数表×⑬
15	0.394334	6	9
0	0.129843	0	0
124	0.187885	23	27
17	0.064732	1	1
1	0.281728	0	2
10	0.051504	1	2
21	0.051897	1	2
1	0.336620	0	1
0	0.122326	0	0
0	0.211540	0	0
2	0.317718	1	2
0	0.319764	0	0
10	0.136878	1	1
11	0.184204	2	2
0	0.080874	0	0
18	0.203297	4	5
4	0.082467	0	0
12	0.162683	2	4
0	1.000000	0	13
35	0.651562	23	31
14	0.999653	14	22
184	0.454660	84	96
77	0.831333	64	105
327	0.985348	322	332
49	0.723290	35	57
51	0.517958	26	39
3	1.000000	3	4
60	0.849730	51	54
57	0.980425	56	57
40	0.978812	39	40
17	0.399010	7	31
189	0.621879	118	120
0	1.000000	0	2
0	0.794929	0	4
1,348	—	884	1,065

⑫産業別部門別民間消費支出増加額に、それぞれの部門の A 県内自給率を乗じることにより部門ごとの⑬県内需要増加額(第2次)が算出されます。  
これを合計することにより、⑬県内需要増加額(第2次)884百万円が算出されます。

逆行列係数に、部門ごとの⑬県内需要増加額(第2次)を乗じることによって部門ごとの⑭生産誘発額(第2次)が算出されます。  
これを合計することにより、第2次間接生産誘発額1,065百万円が算出されます。

第2次間接  
生産誘発額

コ. 粗付加価値誘発額(第2次間接)

シート名:「計算(第2次間接波及効果)」

		⑭	×	B	=	⑮
		生産誘発額 (第2次)		粗付加 価値率		粗付加価値 誘発額 (第2次)
		逆行列計数表×⑬				⑭×B
01	農 林 水 産 業	9		0.538023		5
02	鉱 業	0		0.399362		0
03	飲 食 料 品	27		0.391227		10
04	織 維 製 品	1		0.398645		0
05	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2		0.346701		1
06	化 学 製 品	2		0.291619		0
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	2		0.419638		1
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	1		0.367013		0
09	鉄 鋼	0		0.236097		0
10	非 鉄 金 属	0		0.290765		0
11	金 属 製 品	2		0.425103		1
12	一 般 機 械	0		0.374772		0
13	電 気 機 械	1		0.253350		0
14	情 報 ・ 通 信 機 器	2		0.240807		0
15	電 子 部 品	0		0.357524		0
16	輸 送 機 械	5		0.405148		2
17	精 密 機 械	0		0.343607		0
18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	4		0.393141		2
19	建 設	13		0.448123		6
20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	31		0.615609		19
21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	22		0.606906		13
22	商 業	96		0.654573		63
23	金 融 ・ 保 険	105		0.629330		66
24	不 動 産	332		0.877887		292
25	運 輸	57		0.416997		24
26	情 報 通 信	39		0.628821		25
27	公 務	4		0.773216		3
28	教 育 ・ 研 究	54		0.774796		42
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 険	57		0.598265		34
30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	40		0.641517		26
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	31		0.591011		18
32	対 個 人 サ ー ビ ス	120		0.566659		68
33	事 務 用 品	2		0.000000		0
34	分 類 不 明	4		-0.226813		-1
35	内 生 部 門 計	1,065		-		720

粗付加価値  
誘発額  
(第2次間接)

部門ごとの⑭生産誘発額(第2次)に、それぞれの部門のB粗付加価値率を乗じることによって、部門ごとの⑮粗付加価値誘発額(第2次)が算出されます。  
これを合計することにより、粗付加価値誘発額(第2次間接)720百万円が算出されます。

サ. 雇用者所得誘発額(第2次間接)

シート名:「計算(第2次間接波及効果)」

		⑭	粗付加価値誘発額のうち雇用者所得誘発額	
		生産誘発額 (第2次)	C	⑮
		逆行列計数表×⑬	雇用者 所得率	雇用者所得 誘発額 (第2次) ⑭×C
01	農 林 水 産 業	9	0.097476	1
02	鉱 業	0	0.160519	0
03	飲 食 料 品	27	0.157042	4
04	織 維 製 品	1	0.250275	0
05	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2	0.213978	0
06	化 学 製 品	2	0.108726	0
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	2	0.051942	0
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	1	0.197562	0
09	鉄 鋼	0	0.146889	0
10	非 鉄 金 属	0	0.126292	0
11	金 属 製 品	2	0.293637	1
12	一 般 機 械	0	0.201351	0
13	電 気 機 械	1	0.147456	0
14	情 報 ・ 通 信 機 器	2	0.134202	0
15	電 子 部 品	0	0.212892	0
16	輸 送 機 械	5	0.221812	1
17	精 密 機 械	0	0.242404	0
18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	4	0.248019	1
19	建 設	13	0.338195	4
20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	31	0.145402	5
21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	22	0.289042	6
22	商 業	96	0.458477	44
23	金 融 ・ 保 険	105	0.290862	31
24	不 動 産	332	0.022739	8
25	運 輸	57	0.249919	14
26	情 報 通 信	39	0.223804	9
27	公 務	4	0.424507	2
28	教 育 ・ 研 究	54	0.634319	34
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障	57	0.497599	28
30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	40	0.522814	21
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	31	0.389860	12
32	対 個 人 サ ー ビ ス	120	0.289366	35
33	事 務 用 品	2	0.000000	0
34	分 類 不 明	4	0.026463	0
35	内 生 部 門 計	1065	—	261

雇用者所得  
誘発額  
(第2次間接)

部門ごとの⑭生産誘発額(第2次)に、それぞれの部門のC雇用者所得率を乗じることによって、部門ごとの⑮雇用者所得誘発額(第2次)が算出されます。  
これを合計することにより、雇用者所得誘発額(第2次間接)261百万円が算出されます。

## シ. 営業余剰誘発額(第2次間接)

シート名:「計算(営業余剰誘発額)」

	⑭ 生産誘発額 (第2次)	×	Ⅰ 営業余剰率	=	(22) 営業余剰 誘発額 (第2次)
	逆行列計数表×⑭				⑭×Ⅰ
01 農林水産業	9		0.303178		3
02 鉱業	0		0.042805		0
03 飲食料品	27		0.165227		4
04 繊維製品	1		0.072957		0
05 パルプ・紙・木製品	2		0.064616		0
06 化学製品	2		0.094415		0
07 石油・石炭製品	2		0.025857		0
08 窯業・土石製品	1		0.066946		0
09 鉄鋼	0		0.033628		0
10 非鉄金属	0		0.107426		0
11 金属製品	2		0.048769		0
12 一般機械	0		0.110286		0
13 電気機械	1		0.023038		0
14 情報・通信機器	2		0.021424		0
15 電子部品	0		0.022048		0
16 輸送機械	5		0.113711		1
17 精密機械	0		0.040437		0
18 その他の製造工業製品	4		0.054185		0
19 建設	13		0.008535		0
20 電力・ガス・熱供給	31		0.177804		6
21 水道・廃棄物処理	22		0.102116		2
22 商業	96		0.076244		7
23 金融・保険	105		0.184879		19
24 不動産	332		0.464888		154
25 運輸	57		0.046404		3
26 情報通信	39		0.082080		3
27 公務	4		0.000000		0
28 教育・研究	54		0.002558		0
29 医療・保健・社会保険	57		0.028409		2
30 その他の公共サービス	40		0.003932		0
31 対事業所サービス	31		0.040048		1
32 对个人サービス	120		0.136638		16
33 事務用品	2		0.000000		0
34 分類不明	4		-0.376529		▲1
35 内生部門計	1,065		—		220

営業余剰  
誘発額  
(第2次間接)

部門ごとの⑭生産誘発額(第2次)に、それぞれの部門のⅠ営業余剰率を乗じることによって、部門ごとの(22)営業余剰誘発額(第2次)が算出されます。  
これを合計することにより、営業余剰誘発額(第2次間接)220百万円が算出されます。

**E. 総合効果(=直接+第1次間接+第2次間接)**

シート名:「計算(総合結果13部門)」

**総合結果(13部門)**

分析条件等

需要増加額 20,000 (百万円)

平均消費性向 0.764 (倍)

分析結果

県内需要増加額 4,453 (百万円) (A)

(単位:百万円)

	直接効果 (1)	第1次間接波及効果 (2)	第2次間接波及効果 (3)	総合効果 (1)+(2)+(3)	(B)
生産誘発額	4,453	1,285	1,065	6,803	
粗付加価値誘発額	2,072	706	720	3,498	
雇用者所得誘発額	1,386	378	261	2,025	
営業余剰誘発額	228	119	220	567	

波及効果倍率 1.53 (倍) (B) / (A)

雇用誘発数 614 (人)

さらに業種(13部門)ごとに分けた分析結果

(単位:百万円)

(単位:百万円、人)

部門名	直接効果				第1次間接波及効果				第2次間接波及効果				合計	
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	営業余剰誘発額	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	営業余剰誘発額	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	営業余剰誘発額	生産誘発額	雇用誘発数
01 農林水産業	0	0	0	0	1	0	0	0	9	5	1	3	10	0
02 鉱業	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	0
03 製造業	2,020	512	298	47	231	71	40	14	50	17	7	5	2,302	64
04 建設	0	0	0	0	26	12	9	0	13	6	4	0	39	3
05 電力・ガス・水道	0	0	0	0	87	54	16	13	53	32	11	8	140	3
06 商業	2,298	1,504	1,054	175	115	75	53	9	96	63	44	7	2,510	443
07 金融・保険	0	0	0	0	181	114	53	33	105	66	31	19	286	12
08 不動産	0	0	0	0	75	66	2	35	332	292	8	154	407	2
09 運輸	135	56	34	6	195	81	49	9	57	24	14	3	387	21
10 情報通信	0	0	0	0	85	53	19	7	39	25	9	3	124	4
11 公務	0	0	0	0	3	2	1	0	4	3	2	0	6	0
12 サービス	0	0	0	0	268	181	136	5	302	188	130	19	570	62
13 分類不明	0	0	0	0	16	▲4	0	▲6	4	▲1	0	▲1	20	0
合計	4,453	2,072	1,386	228	1,285	706	378	119	1,065	720	261	220	6,803	614
	4,453	2,072	1,386	228	1,285	706	378	119	1,065	720	261	220	6,803	614

F. 雇用誘発数

シート名:「計算(雇用誘発数)」

雇用誘発数 (人) **614**

← シート名:「初期入力」 左下部

	⑪ 生産誘発額 合計	×	H 雇用者係数	=	⑫ 雇用誘発数  ⑪×H
01 農 林 水 産 業	10		0.038288		0
02 鉱 業	3		0.026639		0
03 飲 食 料 品	27		0.044665		1
04 織 維 製 品	2		0.071713		0
05 パルプ・紙・木製品	14		0.047768		1
06 化 学 製 品	3		0.017936		0
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	5		0.017770		0
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	6		0.054213		0
09 鉄 鋼	15		0.032546		0
10 非 鉄 金 属	87		0.020969		2
11 金 属 製 品	23		0.063005		1
12 一 般 機 械	10		0.030529		0
13 電 気 機 械	2,041		0.027781		57
14 情 報 ・ 通 信 機 器	2		0.017939		0
15 電 子 部 品	9		0.031595		0
16 輸 送 機 械	8		0.037886		0
17 精 密 機 械	0		0.048962		0
18 その他の製造工業製品	39		0.043815		2
19 建 設	39		0.069305		3
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	95		0.015551		1
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	45		0.040654		2
22 商 業	2,510		0.176638		443
23 金 融 ・ 保 険	286		0.040583		12
24 不 動 産	407		0.005287		2
25 運 輸	387		0.053264		21
26 情 報 通 信	124		0.033371		4
27 公 務	6		0.048526		0
28 教 育 ・ 研 究	180		0.083302		15
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障	57		0.104436		6
30 その他の公共サービス	45		0.117257		5
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	167		0.102110		17
32 対 個 人 サ ー ビ ス	122		0.157174		19
33 事 務 用 品	10		0.000000		0
34 分 類 不 明	20		0.001456		0
35 内 生 部 門 計	6,803		0.065154		614

部門ごとの⑪生産誘発額(合計)に、それぞれH雇用者係数を乗じることによって、部門ごとの⑫雇用誘発数が算出されます。  
これを合計することにより雇用誘発数614人が算出されます。

雇用誘発数

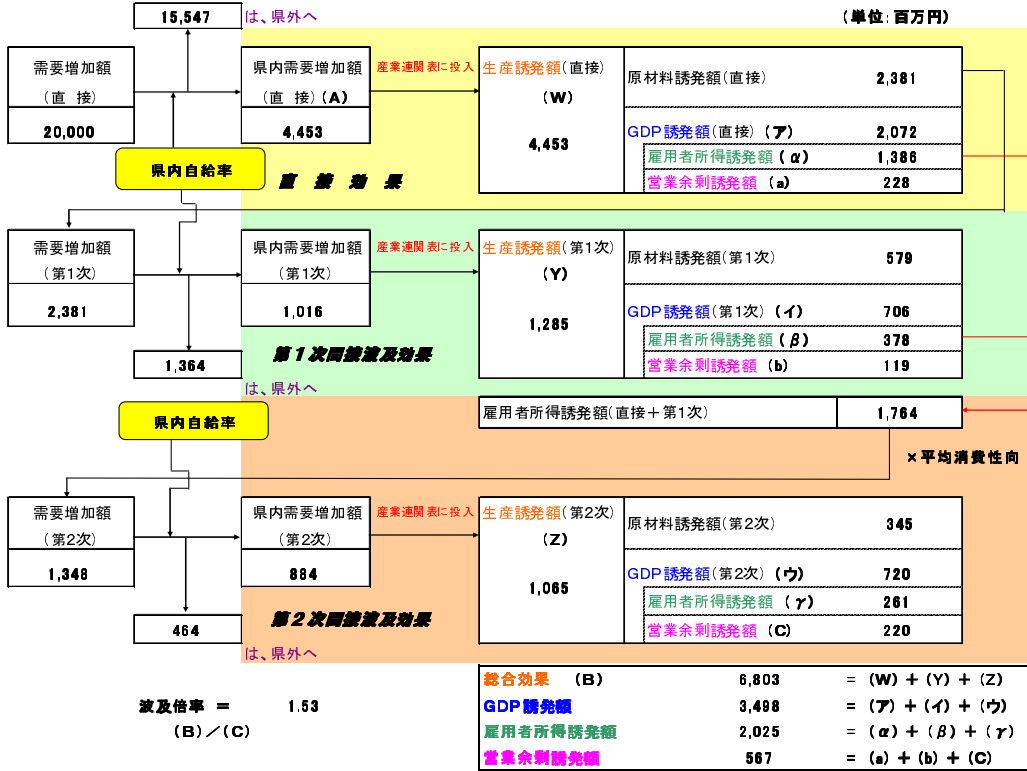
生産誘発額(総合)

雇用者係数:  
部門ごとの雇用者数(人) / 部門ごとの県内生産額(百万円)

G. フロー図

シート名:「波及フロー」

経済波及効果フロー





# 部門分類表

(注)1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

- ★★……政府サービス生産者
- ★……対家計民間非営利サービス生産者
- 無印……産 業

2 P は仮設部門を示す。

## (1) 基本分類と統合分類

内 生 部 門										
1 基本分類 ( 行 520×列 407 )			統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)					
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名				
列コード	行コード									
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	001	耕種農業	01	農林水産業				
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)								
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ								
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類								
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)								
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実								
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物								
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工業作物(除別掲)								
0116 -01 0116 -02	0116 -011 0116 -021	飼料作物 種苗								
0116 -03 0116 -09	0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)								
0121 -01	0121 -011 0121 -019	酪農 生乳 その他の酪農生産物					002	畜産		
0121 -02	0121 -021	鶏卵								
0121 -03	0121 -031	肉鶏								
0121 -04	0121 -041	豚								
0121 -05	0121 -051	肉用牛								
0121 -09	0121 -091 0121 -099	その他の畜産 羊毛 その他の畜産								
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医業 農業サービス(除獣医業)	003	農業サービス						
0211 -01	0211 -011	育林								
0212 -01	0212 -011 0212 -012	素材 素材(国産) 素材(輸入)	004	林業						
0213 -01	0213 -011	特用林産物(含狩猟業)								
0311 -01 0311 -02 0311 -03	0311 -001 0311 -002	海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業(輸入)	005	漁業						
0311 -04	0311 -041	海面養殖業								
0312 -01 0312 -02	0312 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業								

1 基本分類 (行 520×列 407)			統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
0611 -01	0611 -011 0611 -012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	006	金属鉱物	02	鉱業
0621 -01	0621 -011 0621 -019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物	007	非金属鉱物		
0622 -01	0622 -011	砂利・採石				
0622 -02	0622 -021	砕石				
0629 -09	0629 -099	その他の非金属鉱物				
0711 -01	0711 -011 0711 -012 0711 -013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	008	石炭・原油・天然ガス		
1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013 1111 -014 1111 -015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	009	食料品	03	飲食物品
1112 -01	1112 -011	肉加工品				
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰				
1112 -03	1112 -031 1112 -032	酪農品 飲用牛乳 乳製品				
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類				
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品				
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰				
1113 -04	1113 -041	ねり製品				
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品				
1114 -01	1114 -011 1114 -019	精穀 精米 その他の精穀				
1114 -02	1114 -021 1114 -029	製粉 小麦粉 その他の製粉				
1115 -01	1115 -011	めん類				
1115 -02	1115 -021	パン類				
1115 -03	1115 -031	菓子類				
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰				
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(除びん・かん詰)				
1117 -01	1117 -011 1117 -019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物				
1117 -02	1117 -021	でん粉				
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖				
1117 -04	1117 -041 1117 -042 1117 -043	植物油脂 植物油脂 加工油脂 植物油かす				
1117 -05	1117 -051	動物油脂				
1117 -06	1117 -061	調味料				
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品				
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当				
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★				
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★				
1119 -09	1119 -099	その他の食料品				
1121 -01	1121 -011	清酒	010	飲料		
1121 -02	1121 -021	ビール				
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類				
1121 -09	1121 -099	その他の酒類				
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー				
1129 -02	1129 -021	清涼飲料				
1129 -03	1129 -031	製氷				
1131 -01	1131 -011	飼料	011	飼料・有機質肥料 (除別掲)		
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(除別掲)				
1141 -01	1141 -011	たばこ	012	たばこ		

1 基本分類 (行 520×列 407)			統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)					
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名				
列コード	行コード									
1511-01	1511-011	紡績糸	013	繊維工業製品	04	繊維製品				
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)								
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)								
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物								
1513-01	1513-011	ニット生地								
1514-01	1514-011	染色整理								
1519-01	1519-011	綱・網								
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物								
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料								
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品								
1521-01	1521-011	織物製衣服					014	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服								
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品								
1529-01	1529-011	寝具								
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品								
1611-01	1611-011	製材	015	製材・木製品	05	パルプ・紙・木製品				
1611-02	1611-021	合板								
1611-03	1611-031	木材チップ								
1619-09	1619-099	その他の木製品 建設用木製品 その他の木製品(除別掲)								
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	016	家具・装備品						
1711-02	1711-021	木製建具								
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品								
1811-01	1811-011	パルプ	017	パルプ・紙・板紙・加工紙						
	1811-021P	古紙								
1812-01	1812-011	洋紙・和紙								
1812-02	1812-021	板紙								
1813-01	1813-011	段ボール								
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙								
1821-01	1821-011	段ボール箱	018	紙加工品						
1821-09	1821-099	その他の紙製容器								
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品								
1829-09	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品								
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	019	印刷・製版・製本	18	その他の製造工業製品(1/3)				
2011-01	2011-011	化学肥料	020	化学肥料	06	化学製品				
2021-01	2021-011	ソーダ工業製品	021	無機化学工業製品						
	2021-012	ソーダ灰								
	2021-013	酸性ソーダ								
	2021-019	液体塩素								
	2021-019	その他のソーダ工業製品								
2029-01	2029-011	無機顔料								
	2029-012	酸化チタン								
	2029-019	カーボンブラック								
	2029-019	その他の無機顔料								
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス								
2029-03	2029-031	塩								
	2029-032	原塩								
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品								
2031-01	2031-011	石油化学基礎製品	022	石油化学基礎製品						
	2031-012	エチレン								
	2031-019	プロピレン								
2031-02	2031-021	石油化学系芳香族製品								
	2031-022	純ベンゼン								
	2031-023	純トルエン								
	2031-023	キシレン								
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品								
2032-01	2032-011	脂肪族中間物	023	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)						
	2032-012	合成アルコール類								
	2032-013	酢酸								
	2032-014	二塩化エチレン								
	2032-015	アクリロニトリル								
	2032-016	エチレングリコール								
	2032-016	酢酸ビニルモノマー								
	2032-019	その他の脂肪族中間物								

1 基本分類 (行 520×列 407)						統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名			
列コード	行コード						コード	部門名	
2032	-02	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物							
2033	-01	2033 -011 合成ゴム							
2039	-01	2039 -011 メタン誘導品							
2039	-02	2039 -021 油脂加工製品							
2039	-03	2039 -031 可塑剤							
2039	-04	2039 -041 合成染料							
2039	-09	2039 -099 その他の有機化学工業製品							
2041	-01	2041 -011 熱硬化性樹脂	024	合成樹脂					
2041	-02	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂							
2041	-03	2041 -031 高機能性樹脂							
2041	-09	2041 -099 その他の合成樹脂							
2051	-01	2051 -011 レーヨン・アセテート	025	化学繊維					
2051	-02	2051 -021 合成繊維							
2061	-01	2061 -011 医薬品	026	医薬品					
2071	-01	石けん・合成洗剤・界面活性剤 石けん・合成洗剤 界面活性剤	027	化学最終製品(除医薬品)					
2071	-02	2071 -021 化粧品・菌磨							
2072	-01	2072 -011 塗料							
2072	-02	2072 -021 印刷インキ							
2073	-01	2073 -011 写真感光材料							
2074	-01	2074 -011 農薬							
2079	-01	2079 -011 ゼラチン・接着剤							
2079	-09	2079 -091 その他の化学最終製品 触媒 その他の化学最終製品(除別掲)							
2111	-01	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	028	石油製品	07	石油・石炭製品			
2121	-01	石炭製品 コークス その他の石炭製品	029	石炭製品					
2121	-02	2121 -021 舗装材料							
2211	-01	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	030	プラスチック製品	18	その他の製造工業製品(2/3)			
2311	-01	2311 -011 タイヤ・チューブ	031	ゴム製品					
2319	-01	2319 -011 ゴム製履物							
2319	-02	2319 -021 プラスチック製履物							
2319	-09	2319 -099 その他のゴム製品							
2411	-01	2411 -011 革製履物	032	なめし革・毛皮・同製品					
2412	-01	2412 -011 製革・毛皮							
2412	-02	2412 -021 かばん・袋物・その他の革製品							

1 基本分類 (行 520×列 407)			統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)					
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名				
列コード	行コード									
2511 -01	2511 -011 2511 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	033	ガラス・ガラス製品	08	窯業・土石製品				
2512 -01	2512 -011	ガラス繊維・同製品								
2519 -09	2519 -091 2519 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 その他のガラス製品(除別掲)								
2521 -01	2521 -011	セメント	034	セメント・セメント製品						
2522 -01	2522 -011	生コンクリート								
2523 -01	2523 -011	セメント製品								
2531 -01	2531 -011 2531 -012 2531 -013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	035	陶磁器						
2599 -01	2599 -011	耐火物	036	その他の窯業・土石製品						
2599 -02	2599 -021	その他の建設用土石製品								
2599 -03	2599 -031	炭素・黒鉛製品								
2599 -04	2599 -041	研磨材								
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品								
2611 -01	2611 -011	銑鉄	037	銑鉄・粗鋼	09	鉄鋼				
2611 -02	2611 -021	フェアラロイ								
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)								
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)								
	2612 -011P	鉄屑								
2621 -01	2621 -011 2621 -012 2621 -013 2621 -014 2621 -015 2621 -016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	038	鋼材						
2622 -01	2622 -011 2622 -012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管								
2623 -01	2623 -011 2623 -012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材								
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材								
2631 -01	2631 -011 2631 -012	鑄鍛鋼 鍛鋼 鑄鋼	039	鑄鍛造品						
2631 -02	2631 -021	鑄鉄管								
2631 -03	2631 -031 2631 -032	鑄鉄品及び鍛工品(鉄) 鑄鉄品 鍛工品(鉄)								
2649 -01	2649 -011	鉄鋼シャースリット業	040	その他の鉄鋼製品						
2649 -09	2649 -099	その他の鉄鋼製品								
2711 -01	2711 -011	銅	041	非鉄金属製錬・精製	10	非鉄金属				
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(含再生)								
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(含再生)								
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金								
	2712 -011P	非鉄金属屑								
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	042	非鉄金属加工製品						
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル								
2722 -01	2722 -011	伸銅品								
2722 -02	2722 -021	アルミ圧延製品								
2722 -03	2722 -031	非鉄金属素形材								
2722 -04	2722 -041	核燃料								
2722 -09	2722 -099	その他の非鉄金属製品								
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品					043	建設・建築用金属製品	11	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品								
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器及び暖房機器	044	その他の金属製品						
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング								
2899 -02	2899 -021	金属製容器及び製缶板金製品								
2899 -03		配管工事付属品・粉末や金製品・ 道具類								
	2899 -031 2899 -032 2899 -033	配管工事付属品 粉末や金製品 刃物及び道具類								

1 基本分類 (行 520×列 407)			統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
2899	-09	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 その他の金属製品(除別掲)				
3011	-01	ボイラ	045	一般産業機械	12	一般機械
3011	-02	タービン				
3011	-03	原動機				
3012	-01	運搬機械				
3013	-01	冷凍機・温湿調整装置				
3019	-01	ポンプ及び圧縮機				
3019	-02	機械工具				
3019	-09	その他の一般産業機械及び装置				
3021	-01	建設・鉱山機械	046	特殊産業機械		
3022	-01	化学機械				
3023	-01	産業用ロボット				
3024	-01	金属工作機械				
3024	-02	金属加工機械				
3029	-01	農業用機械				
3029	-02	繊維機械				
3029	-03	食品機械・同装置				
3029	-04	半導体製造装置				
3029	-05	真空装置・真空機器				
3029	-09	その他の特殊産業用機械 製材・木材加工・合板機械 パルプ装置・製紙機械 印刷・製本・紙工機械 鑄造装置 プラスチック加工機械 その他の特殊産業用機械(除別掲)				
3031	-01	金型	047	その他の一般機械器具及び部品		
3031	-02	ベアリング				
3031	-09	その他の一般機械器具及び部品				
3111	-01	複写機	048	事務用・サービス用機器		
3111	-09	その他の事務用機械				
3112	-01	サービス用機器 自動販売機 娯楽用機器 その他のサービス用機器				
3211	-01	回転電気機械 発電機器 電動機	049	産業用電気機器	13	電気機械
3211	-02	変圧器・変成器				
3211	-03	開閉制御装置及び配電盤				
3211	-04	配線器具				
3211	-05	内燃機関電装品				
3211	-09	その他の産業用電気機器				
3221	-01	電子応用装置	050	電子応用装置・電気計測器		
3231	-01	電気計測器				
3241	-01	電球類	051	その他の電気機器		
3241	-02	電気照明器具				
3241	-03	電池				
3241	-09	その他の電気機械器具				
3251	-01	民生用エアコンディショナ	052	民生用電気機器		
3251	-02	民生用電気機器(除エアコン)				
3311	-01	ビデオ機器	053	通信機械・同関連機器	14	情報・通信機器
3311	-02	電気音響機器				
3311	-03	ラジオ・テレビ受信機				
3321	-01	有線電気通信機器				
3321	-02	携帯電話機				
3321	-03	無線電気通信機器(除携帯電話機)				
3321	-09	その他の電気通信機器				
3331	-01	パーソナルコンピュータ	054	電子計算機・同付属装置		
3331	-02	電子計算機本体(除パソコン)				
3331	-03	電子計算機付属装置				

1 基本分類 ( 行 520×列 407 )			統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
3411 -01	3411 -011	半導体素子	055	半導体素子・集積回路	15	電子部品
3411 -02	3411 -021	集積回路				
3421 -01	3421 -011	電子管	056	その他の電子部品		
3421 -02	3421 -021	液晶素子				
3421 -03	3421 -031	磁気テープ・磁気ディスク				
3421 -09	3421 -099	その他の電子部品				
3511 -01	3511 -011	乗用車	057	乗用車	16	輸送機械
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	058	その他の自動車		
3531 -01	3531 -011	二輪自動車				
3541 -01	3541 -011	自動車車体	059	自動車部品・同付属品		
3541 -02	3541 -021	自動車用内燃機関・同部分品				
3541 -03	3541 -031	自動車部品				
3611 -01	3611 -011	鋼船	060	船舶・同修理		
3611 -02	3611 -021	その他の船舶				
3611 -03	3611 -031	船舶用内燃機関				
3611 -10	3611 -101	船舶修理				
3621 -01	3621 -011	鉄道車両	061	その他の輸送機械・同修理		
3621 -10	3621 -101	鉄道車両修理				
3622 -01	3622 -011	航空機				
3622 -10	3622 -101	航空機修理				
3629 -01	3629 -011	自転車				
3629 -09		その他の輸送機械 産業用運搬車両 その他の輸送機械(除別掲)				
3711 -01	3711 -011	カメラ	062	精密機械	17	精密機械
3711 -09	3711 -099	その他の光学機械				
3712 -01	3712 -011	時計				
3719 -01	3719 -011	理化学機械器具				
3719 -02	3719 -021	分析器・試験機・計量器・測定器				
3719 -03	3719 -031	医療用機械器具				
3911 -01	3911 -011	かん具	063	その他の製造工業製品	18	その他の製造工業製品(3/3)
3911 -02	3911 -021	運動用品				
3919 -01	3919 -011	楽器				
3919 -02	3919 -021	情報記録物				
3919 -03	3919 -031	筆記具・文具				
3919 -04	3919 -041	身近細貨品				
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品				
3919 -06	3919 -061	武器				
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品				
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理	064	再生資源回収・加工処理		
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	065	建築	19	建設
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)				
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)				
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)				
4121 -01	4121 -011	建設補修	066	建設補修		
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	067	公共事業		
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業				
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業				
4132 -01	4132 -011	鉄道軌道建設	068	その他の土木建設		
4132 -02	4132 -021	電力施設建設				
4132 -03	4132 -031	電気通信施設建設				
4132 -09	4132 -099	その他の土木建設				
5111 -01	5111 -001	事業用電力	069	電力	20	電力・ガス・熱供給
5111 -02		事業用原子力発電				
5111 -03		事業用火力発電				
5111 -04		水力・その他の事業用発電				
5111 -04	5111 -041	自家発電				
5121 -01	5121 -011	都市ガス	070	ガス・熱供給		
5122 -01	5122 -011	熱供給業				
5211 -01	5211 -011	上水道・簡易水道	071	水道	21	水道・廃棄物処理
5211 -02	5211 -021	工業用水				
5211 -03	5211 -031	下水道★★				
5212 -01	5212 -011	廃棄物処理(公営)★★	072	廃棄物処理		
5212 -02	5212 -021	廃棄物処理(産業)				

1 基本分類 (行 520×列 407)			統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
6111-01	6111-011	卸売	073	商業	22	商業
6112-01	6112-011	小売				
6211-01	6211-011	金融	074	金融・保険	23	金融・保険
	6211-012	公的金融(帰属利子)				
	6211-013	民間金融(帰属利子)				
	6211-014	公的金融(手数料)				
	6211-014	民間金融(手数料)				
6212-01	6212-011	生命保険				
6212-02	6212-021	損害保険				
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	075	不動産仲介及び賃貸	24	不動産
6411-02	6411-021	不動産賃貸業				
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	076	住宅賃貸料		
6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	077	住宅賃貸料(帰属家賃)		
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	078	鉄道輸送	25	運輸
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送				
7121-01	7121-011	バス	079	道路輸送(除自家輸送)		
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー				
7122-01	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)				
7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)	080	自家輸送		
7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)				
7141-01	7141-011	外洋輸送	081	水運		
7142-01	7142-011	沿海・内水面輸送				
	7142-012	沿海・内水面旅客輸送				
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送				
7143-01	7143-011	港湾運送				
7151-01	7151-011	航空輸送	082	航空輸送		
	7151-012	国際航空輸送				
	7151-013	国内航空旅客輸送				
	7151-014	国内航空貨物輸送				
	7151-014	航空機使用事業				
7161-01	7161-011	貨物利用運送	083	貨物利用運送		
7171-01	7171-011	倉庫	084	倉庫		
7181-01	7181-011	こん包	085	運輸付帯サービス		
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供				
7189-02	7189-021	水運施設管理★★				
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス				
7189-04	7189-041	航空施設管理(国公営)★★				
7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)				
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス				
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス				
7311-01	7311-011	郵便・信書便	086	通信	26	情報通信
7312-01	7312-011	固定電気通信				
7312-02	7312-021	移動電気通信				
7312-03	7312-031	その他の電気通信				
7319-09	7319-099	その他の通信サービス				
7321-01	7321-011	公共放送	087	放送		
7321-02	7321-021	民間放送				
7321-03	7321-031	有線放送				
7331-01	7331-011	情報サービス	088	情報サービス		
	7331-012	ソフトウェア業				
	7331-012	情報処理・提供サービス				
7341-01	7341-011	インターネット附随サービス	089	インターネット附随サービス		
7351-01	7351-011	映像情報制作・配給業	090	映像・文字情報制作		
7351-02	7351-021	新聞				
7351-03	7351-031	出版				
7351-04	7351-041	ニュース供給・興信所				
8111-01	8111-011	公務(中央)★★	091	公務	27	公務
8112-01	8112-011	公務(地方)★★				
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)★★	092	教育	28	教育・研究
8211-02	8211-021	学校教育(私立)★				
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)★★				
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)★				
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★				
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)				



1 基本分類 (行 520×列 407)			統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★	093	研究		
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★				
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)★				
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)★				
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)				
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)				
8222-01	8222-011	企業内研究開発				
8311-01	8311-011	医療(国公立)				
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)				
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)				
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)★★				
8312-02	8312-021	保健衛生(産業)				
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)★★	095	社会保障		
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)★				
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)★★				
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)★				
8313-05	8313-051	社会福祉(産業)				
8314-01	8314-011	介護(居宅)	096	介護		
8314-02	8314-021	介護(施設)				
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	097	その他の公共サービス	30	その他の公共サービス
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★				
8511-01		広告	098	広告	31	対事業所サービス
	8511-011 8511-012	テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告				
8512-01		物品賃貸業(除貸自動車)	099	物品賃貸サービス		
	8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業				
	8512-012	建設機械器具賃貸業				
	8512-013	電子計算機・同関連機器賃貸業				
	8512-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業				
	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業				
8513-01	8513-011	貸自動車業	100	自動車・機械修理		
8514-10	8514-101	自動車修理				
8515-10	8515-101	機械修理				
8519-01	8519-011	建物サービス	101	その他の対事業所サービス		
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス				
8519-03	8519-031	土木建築サービス				
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス				
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス				
8611-01	8611-011	映画館	102	娯楽サービス	32	対個人サービス
8611-02	8611-021	興行場(除別掲)・興行団				
8611-03	8611-031	遊戯場				
8611-04	8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団				
8611-05	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地				
8611-09	8611-099	その他の娯楽				
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	103	飲食店		
8612-02	8612-021	喫茶店				
8612-03	8612-031	遊興飲食店				
8613-01	8613-011	宿泊業	104	宿泊業		
8614-01	8614-011	洗濯業	105	洗濯・理容・美容・浴場業		
8614-02	8614-021	理容業				
8614-03	8614-031	美容業				
8614-04	8614-041	浴場業				
8614-09	8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業				
8619-01	8619-011	写真業	106	その他の対個人サービス		
8619-02	8619-021	冠婚葬祭業				
8619-03	8619-031	各種修理業(除別掲)				
8619-04	8619-041	個人教授業				
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス				
8900-00P	8900-000P	事務用品	107	事務用品	33	事務用品
9000-00	9000-000	分類不明	108	分類不明	34	分類不明
9099-00	9099-000	内生部門計	109	内生部門計	35	内生部門計

1 基本分類 (行 520×列 407)						統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
列コード	行コード								
<b>最終需要部門</b>									
1 基本分類 (行 520×列 407)						統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
列コード	行コード								
9110	-00	家計外消費支出(列)	111	家計外消費支出(列)	37	家計外消費支出(列)			
9121	-00	家計消費支出	112	民間消費支出	38	民間消費支出			
9122	-00	対家計民間非営利団体消費支出							
9131	-10	中央政府集合の消費支出	113	一般政府消費支出	39	一般政府消費支出			
9131	-20	地方政府集合の消費支出							
9131	-30	中央政府個別の消費支出							
9131	-40	地方政府個別の消費支出							
9132	-10	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	114	一般政府消費支出(社会資本等減耗)					
9132	-20	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)							
9132	-30	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)							
9132	-40	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)							
9141	-00	県内総固定資本形成(公的)	115	県内総固定資本形成(公的)	40	県内総固定資本形成(公的)			
9142	-00	県内総固定資本形成(民間)	116	県内総固定資本形成(民間)	41	県内総固定資本形成(民間)			
9150	-10	生産者製品在庫純増	117	在庫純増	42	在庫純増			
9150	-20	半製品・仕掛品在庫純増							
9150	-30	流通在庫純増							
9150	-40	原材料在庫純増							
9200	-00	県内最終需要計	118	県内最終需要計	43	県内最終需要計			
9210	-00	県内需要合計	119	県内需要合計	44	県内需要合計			
9211	-10	輸出(普通貿易)	120	移輸出	45	移輸出			
9211	-20	輸出(特殊貿易)							
9212	-00	輸出(直接購入)							
9213	-00	調整項							
9220	-00	移輸出							
9300	-00	最終需要計					123	最終需要計	48
9350	-00	需要合計	124	需要合計	49	需要合計			
9411	-10	(控除)輸入(普通貿易)	125	(控除)移輸入	50	(控除)移輸入			
9411	-20	(控除)輸入(特殊貿易)							
9412	-00	(控除)輸入(直接購入)							
9413	-00	(控除)関税							
9414	-00	(控除)輸入品商品税							
9420	-00	(控除)移輸入							
9500	-00	最終需要部門計	129	最終需要部門計	54	最終需要部門計			
9700	-00	県内生産額	132	県内生産額	57	県内生産額			
<b>粗付加価値部門</b>									
1 基本分類 (行 520×列 407)						統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
列コード	行コード								
	9110 -010	宿泊・目当	111	家計外消費支出(行)	37	家計外消費支出(行)			
	9110 -020	交際費							
	9110 -030	福利厚生費							
	9311 -000	賃金・俸給	112	雇用者所得	38	雇用者所得			
	9312 -000	社会保険料(雇用主負担)							
	9313 -000	その他の給与及び手当							
	9401 -000	営業余剰	113	営業余剰	39	営業余剰			
	9402 -000	資本減耗引当	114	資本減耗引当	40	資本減耗引当			
	9403 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	115	資本減耗引当(社会資本等減耗分)					
	9404 -000	間接税(除関税・輸入品商品税)	116	間接税(除関税・輸入品商品税)	41	間接税(除関税・輸入品商品税)			
	9405 -000	(控除)経常補助金	117	(控除)経常補助金	42	(控除)経常補助金			
	9500 -000	粗付加価値部門計	129	粗付加価値部門計	54	粗付加価値部門計			
	9700 -000	県内生産額	132	県内生産額	57	県内生産額			